

統計データに根ざした社会的デシジョン[†]

辻村 江太郎*

Policy Decisions Based on the Statistical Data

Kotaro Tsujimura*

日本は世界でも有数な統計大国である。短期、中期、長期の統計資料が国民の生活全体をカバーしている。この豊富な資料を活用するには、国の経済のあり方についての哲学的判断と経済学的判断が重要である。統計では、1987年から91年にかけて実質経済成長率が当初の政府見通しより大きくなっており、労働の需給状況についても失業率が政府見通しより小さくなっている。この統計は真実を反映しているが、それを成長率が高すぎると読むか、好ましい成長率の中で労働力が不足しているか読むかは哲学的判断による。一方今回の景気上昇の中で、恐れていたインフレ・狂乱物価が統計に現れなかったのは何故か、という疑問が出されていて、経済学者が解答を出せないという局面があった。しかしよく考えてみると、それは地価の上昇が物価指数に含まれていなかったため、表面下では大変激しい物価上昇が起きていたのである。これは経済学的判断の盲点であった。

1. はじめに

この度は60周年ということではありますが、60年前に日本統計学会の創設に尽力されました森田優三先生の回顧録「統計遍歴私記」を拝見しますと、一つの記事が印象的です。

それは、「戦争中の物価騰貴は深刻な問題であった。闇取引は横行していても表面上は無いことになっていたから、公定価格の記録はあっても闇価格の統計は正式には調査されなかった。従って記録としても残ってはいない。」という記事です。

現在、東ヨーロッパ諸国の中に、これに近い状況の国がありますが、今の日本人から見ると、物価統計なしで国の経済運営ができるなんて信じられないことです。この記事を見て真っ先に感じるのは、現在の日本が統計大国であることの幸せです。

統計は国民生活のあらゆる面を覆うようにできており、経済統計だけが統計ではありませんが、経済統計だけにしぼって、国の政策決定との関係を見ますと、月次、年次、中長期の例がすぐに見つかります。

2. 統計大国

いちばん期間の短い代表的なものは、政府が毎月発表する「月例経済報告」で、その時々の経済動向を、1) 国内需要 2) 生産・雇用 3) 国際収支 4) 物価 5) 金融財政 6) 海外経済の各面についての最新の統計資料で示すものです。景気動向を大づかみに示す数字として、多種類の基礎統計を統合して作られる「経済企画庁：国民経済計算」の4半期速報の実質国民総支出によるマクロの総需要の動向、つまり国内需要と海外需要、民間最終消費支出と民間企

* 東洋英和女学院大学, 〒226 横浜市緑区三保町 32-1

[†] : 本論文は、日本統計学会60周年記念事業の一環として1991年11月15日東京で行われた、シンポジウムで発表したものである。

業設備投資と民間住宅投資、などが示されます。

次には、総務庁統計局の「家計調査」や農林水産省の「農家経済調査」によって、国民の消費生活の動向が詳細に検討され、賃金の動向は労働省の「毎月勤労統計」で、住宅建設の動向は建設省の「建設着工統計」で、民間企業設備投資の詳細は日本銀行の「企業短期経済観測」などで示されます。

生産面の動向は通産省の「通産統計」によって、鉱工業の動きが生産、出荷、在庫の各段階で捉えられ、商業・サービス部門についても同様です。また労働雇用については、失業率が総務庁の「労働力調査」で、有効求人倍率が労働省の「職業安定業務統計」によって示されます。

物価については、申すまでもなく総務庁統計局の「消費者物価指数」と日本銀行の「卸売指数」が基本となっています。

政府の経済政策決定について基本的な判断基準となる年次報告書の代表的なものは、いわゆる「経済白書」ですが、これにも「月例報告」の基礎となる諸統計に加えて、さらに広範囲に各種の統計が用いられています。例えば物価の資料としては、建設省の「建設工事費デフレーター」とか、国土庁の「地価公示」、「都道府県地価調査」、さらには(財)日本不動産研究所「市街地価格指数」などがあり、その他多数の官庁統計のほかに、例えば民間消費の動向を詳細に知るための情報源として、自動車工業会の「自動車統計月報」、家電製品協会「家電産業ハンドブック」、日本電子機械工業会「民生用電子機器データ集」など民間のデータも多く利用されるようになって来ています。

政府の中長期の経済政策のフレームを決めるのは「経済計画」ですが、このように展望期間が長くなった場合には当然のこととして人口統計の重要性が増してきます。人口高齢化が現代の最大の政策課題の一つであることはいうまでもありません。また、石油や木材など基礎資源の供給条件の変化や、地球規模での環境問題など、中長期的な見通しに立って日本経済の将来を考えようとするときには、「産業連関表」が極めて重要な統計となります。

以上のように短期、中期、長期というように、経済政策の方向を決めるための状況判断に統計が使われている様子をざっと見ただけでも、わが国の場合、多種類の統計から豊富な情報が得られているという意味で、統計大国と呼んでもよいのではないのでしょうか。もちろん日本の統計システムに改善を要する点多々ありうるということで、本日のシンポジウムでも第一部、第二部の検討が行なわれた訳ですが、国民が物価指数の数字も知らない生活を強いられた戦時中の日本や、現在の開発途上国と比較すれば、大変な進歩であるといえましょう。

3. 豊富な資料に対する哲学的判断

そこで、むしろ私がここで申し上げたいのは統計資料が豊富であるということと、それが正しく活用できることとは、必ずしも同じではないという点です。問題点は二つありまして、一つは国の経済の在り方についての哲学的判断、もう一つは経済学的な判断、に関わる点です。

前者については、どこの国でもそうですが、とりわけ日本の場合には、経済成長至上主義が無意識の哲学になり易いのではないか、という事です。

例えば、1991年の夏ごろから、前例のない長さと言われた1986年(昭和61年)11月以来の好景気も陰りを見せはじめ、秋に入ってから「企業収益の悪化」と言う記事が多くなっています。このようになると、売上が思わしくない、在庫が増加した、という企業の中から、早く金利を下げて景気のコト入れをすべきだという声が出はじめ、政治家の中にもそれに迎合する人が現われてきます。

だいたいインフレを伴わない限り、好景気は誰にとっても好ましい事ですから、景気が良すぎるという文句を言う人はめったにありません。そして、実際にはインフレの危険があつて

も、それが顕在化しないうちは、ほとんどの人が見てみないふりをします。

現に、景気上昇の初期に策定された「経済5カ年計画」では、望ましい経済成長率は3.75%、失業率は2.5%以内となっていたのに対して、昭和62年(1987年)度から平成2年(1990年)度までの実質成長率は4.3%、6.2%、4.7%、5.6%であり、失業率は2.4%、2.2%、2.1%、2.1%と推移して、失業どころか人手不足で、小・零細企業の労務倒産さえ見られたのでした。経済計画を策定したとき、経済審議会内部でも目標成長率は低すぎるのではないかと、目標失業率は高すぎるのではないかと、かという意見もあったのですが、3.75と2.5という数字に決まったのにはそれなりの理由が考えられたからでした。事実として失業率が2.2%台になった段階で、すでに人手不足が騒がれたということは、本当の深刻な失業ではない、いわゆる摩擦的失業のレベルが予想通りに2%を上回っていた証拠です。

このように、景気が上昇した1987年からの4年間は、「経済計画」の規準から見ればむしろ過熱ぎみといってもよい状況だったのですが、「景気が過熱している」と言う声が少しはあったとしても、「人手不足で大変だ」と言う声が圧倒的に大きく、それにさらに「中小企業を救うために、外国人労働者でもなんでも、どんどん入れるべきだ」という声さえ加わったのでした。

「労働力調査」から得られる完全失業率が2.0に近付いたというだけでなく、「有効求人倍率」も87年度から0.76、1.08、1.30、さらに90年度の1.35にまで上がって、労働市場の需要超過が強まったことを示しています。それ以外にも、労働省の「労働経済動向調査」によれば、直接に産業別・職種別の人手不足事業所割合まで知ることができるのです。

このように、実質経済成長率にしても、労働市場の需給状況にしても、正確かつ詳細に統計が示してくれているのですが、それを、成長率が高すぎる、と読むのか、好ましい成長率を持続するのに労働が不足だ、と読むのかによって、政策対応は全く違ったものになります。

4. 経済学的判断における教訓

さて、ここで哲学的判断のことはひとまずおいて、経済学的判断の面について考えます。先ほど、インフレが生じないかぎり…と申しました。それでは物価の方はどうなっていたのでしょうか。

1990年の経済白書即ち「平成2年度・年次経済報告」の第1章3節4・「物価の動向」には、(落ち着いた物価の動き)という見出しが付いていて、最初に、「今回景気上昇局面では、物価は極めて落ち着いている。国内卸売物価は、前年度比で87年度1.7%の下落、88年度0.5%の下落の後、89年度には2.6%の上昇となった。消費者物価は同じく前年度比で87年度0.5%の上昇、88年度0.8%の上昇の後、89年度は2.9%の上昇となった。このような物価の安定化の傾向は…今回の景気上昇局面ではその傾向がさらに強まった。」と書かれています。

卸売物価指数、消費者物価の指数について見れば、まさにこの通りで、不覚にも私自身、同じ様な感じをもっていたのでした。

もともと経済学者は景気政策と物価との関係についてナーバスになる十分な理由を持っています。とりわけ1970年代末から80年代前半には、日本の官庁エコノミストの多数がアメリカで繁盛したマネタリズムの熱心な信者となり、ミルトン・フリードマンの線をはるかに超えた「合理的期待の理論」ふりかざして、ケインズの景気政策などインフレを激化させるだけで、失業を減らす役には立たない、と主張したものでした。それはあの時期の財政再建至上の臨調ムードにぴったりだったからだと思われれます。ですから、85年の円高不況で、86年春には失業率がはじめて3.0%を記録した後でも、景気のコテ入れを主張する者は少数で、聞こえないふりをする人が多かったほどです。

私はマネタリストではありませんから、景気政策の有効性を信じていますが、ただ第一次石

油危機前後の狂乱物価の経験から、フリードマンのいうインフレ期待の恐ろしさは知っているつもりです。狂乱物価は1972～3年に経験されたことですが、実はそれ以前の70～71年に日本の労働市場は需要超過で過熱し、人手不足で賃金上昇が激しかったのです。つまり、人手不足は激しい物価上昇の予兆だという記憶が頭にあるものですから、今回の景気上昇局面でも、円高不況の失業が急速に吸収されて労働不足に転じたとき、イヤな予感がして「過熱説」をとるようになりました。

ところが、その後も依然として物価指数は経済白書のいうように落ち着いていましたので、キツネにつままれたような気分でした。

私がインフレを心配したもう一つの理由はマネーサプライの増加率にありました。日本銀行発表の銀行券年平均発行高の対前年増加率は85年から6.1%、86年7.4%だったのが、87年から10.3%、88年10.8%、89年11.1%と10%を超えました。またマネーサプライの代表的指標とされる(M₂+CD)の対前年度増加率も87年度11.2%、88年度10.8%、89年度10.3%、90年度10.2%となっており、90年の4～6月の前年比増加率は13.0%、7～9月は12.2%、10～12月は10.0%で91年に入ってやっと一桁に戻っています。このように10%を超えるマネーサプライの伸びは、ろくな結果を招かない、というのが私の狂乱物価以来の固定観念となっています。

それなのに、何故に今回は卸売物価も消費者物価も落ち着いていたのか、を解明するには大部の論文が必要でしょうが、敢えて一口に言えば、モノやサービスの市場でインフレ期待を伴う「買占め・売り惜しみ」のパニック(買手負占、売手多占)が起きなかったからです。それは基本的には、財貨・サービスの供給にボトルネックが生じる恐れがなかったためだと言えます。

マネーサプライの関連指標として公定歩合の動きを見ると86年4月に以前の4%から3.5%に、11月に3.0%に、そして87年2月から89年5月までの2年以上にわたって2.5%という超低金利状態がつづき、その後も同年末まで3%台の低金利に留まっています。今から考えると、あとの知恵で、これで何も起きないはずはないのですが、以前からの習慣で日銀と総務庁統計局の物価指数ばかりにらんでいたものですから、いたずらに首をひねるばかりでした。

もちろん、この時期に地価や株価が高騰していたのは周知の事実で、国土庁の「地価公示」によれば対前年増加率は東京都区部の住宅地で86年に76.8%、87年に44.1%であり、大阪市の住宅地では88年に30.0%、89年に36.4%となっています。

これは、既に東京の商業地については金融緩和以前から年々30%、50%という地価上昇があり、地価上昇期待が盛り上がっているところで金利が下がったことから、「買占め」衝動が爆発したためです。

地価の高騰は多くの人の夢である住宅取得を困難にし、遠距離通勤を強いて疲労度を増し、家賃・地代の上昇を通じて土地利用型サービス価格を押し上げます。野菜や衣料品の値上がりのようにすぐには目立ちませんが、地価上昇はボディブローのように時間をかけて国民生活を圧迫し、深刻な被害をもたらします。

地価と同じく株価が急騰したことは言うまでもありませんが、初期のNTT株フィーバーに見るように、株価上昇は「物価上昇」としてよりも資産増加、評価益所得の発生と言う角度で見られていました。

しかし、1991年秋に通産省が行なった在日外国企業経営者からのヒヤリングでは、アメリカやヨーロッパに比べて異常に高い日本国内の不動産価格と株価が、参入しようとする外国企業のオフィス確保や工場用地の取得を阻み、また日本企業との合弁を著しく困難にしている、という共通の指摘がありました。つまり地価や株価も、国際比較でみれば、まごう方なく「物価」

なのだ、ということです。

日銀や総務庁の指数が2桁も上がれば大騒ぎになるのですが、地価や株価の大幅上昇には馴れっこになっているので、「インフレ」の概念と直結しない、というのが落とし穴でした。新入社員の給与に大差がついてしまったというので、大学からの理工系卒業生がメーカーに行かず証券会社に集まった時期がありました。これなど国の産業構造の人的配分を歪めるという意味で害悪が大きく、最も悪質なボディブローの一つだったといえます。

以上を要するに、地価や株価を一般物価から除外して、それらの上昇をインフレの中に数えないという習慣は捨てなければならない、ということです。その見方に立てば、今回の景気上昇も「目立たない、ボディブロー的なインフレ」を伴ったものであり、この認識を今後の景気調整政策の指針の一つとしなければならないということです。

5. おわりに

目先のことだけ見ていると、景気の引締めよりも景気拡大のほうが選ばれやすい。それを繰り返していると、結果的には経済成長至上主義のかたちになります。前回の好況でも、人手不足対策といって騒がれましたけれども、本来ケインズが景気調整の必要を説いた時の究極目標は「完全雇用」であって、失業が解消した後も高い成長率を維持すべきだという主張は、成熟経済に関する経済学の処方箋にはないことなのです。

経済成長率が高いほど、CO₂による地球温暖化の危機が大きくなることは明かですから、完全雇用が維持される範囲で、なるべく低い成長率を選ぶのが、これからの経済政策に望まれる知恵ではないでしょうか。

明治のはじめの杉享二先生以来、多くの統計学者や官庁統計家が営々努力を重ねた甲斐あって、今日の統計大国日本ができたのですが、この豊富な統計数字を読み違えることのないよう、今後も努力を重ねなければならないと存じます。